

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実装すべき帳票	実装しても しなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考
外部	1	営業証明書	法人台帳の登録内容を証明するもの。入札関係の添付書類や営業車両の車庫証明などに活用されている。	●		汎用紙	—	
外部	2	更正決定通知書	地方税法に基づき、更正・決定があった場合に、納税義務者に対して更正・決定内容を通知するもの	●		汎用紙	—	
内部	3	更正決定決議書	地方税法に基づき、更正・決定を行う場合に、内部で更正・決定内容を決議するもの	●		—	代替不可	
外部	4	減免通知書	各自自治体で定める法人住民税の減免に関して、法人に対して減免内容を通知する通知書	●		汎用紙	—	
内部	5	減免決議書	各自自治体で定める法人住民税の減免に関して、内部で減免内容を決議するもの	●		—	代替不可	
外部	6	みなす予定通知書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす旨を納税義務者に通知する通知書		●	汎用紙	—	
内部	7	みなす予定決議書	予定申告が期限内に提出されない場合に、申告があったものとみなす内容を内部で決議するための決議書		●	—	代替不可	
内部	8	みなす予定対象者リスト	予定申告の義務があり、期限内に申告書が提出されていない法人の一覧	●		—	代替不可	
外部	9	予定申告書(納付書一体型)	予定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力		●	専用紙(複写式)	—	(No. 9及びNo. 10共通) 出力項目は標準仕様書(機能) (2.1.18)で定義
外部	10	予定申告書	予定申告書の申告様式を出力	●		汎用紙	—	汎用紙: 実装すべき 専用紙: 実装してもしなくても良い
外部	11	中間申告書	中間申告書の申告様式を出力。 出力項目は、法人管理番号、所在地、法人名、事業年度、申告区分とする。		●	汎用紙	—	汎用紙: 実装してもしなくても良い 専用紙: 実装してもしなくても良い
外部	12	確定申告書(納付書一体型)	確定申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力		●	専用紙(複写式)	—	(No. 12及び13共通) 出力項目は標準仕様書(機能) (2.1.19)で定義
外部	13	確定申告書	確定申告書の申告様式を出力	●		汎用紙	—	汎用紙: 実装すべき 専用紙: 実装してもしなくても良い
外部	14	均等割申告書(納付書一体型)	均等割申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力		●	専用紙(複写式)	—	出力項目はNo.15参照
外部	15	均等割申告書	均等割申告書の申告様式を出力。また、帳票印刷の際には、管理番号、所在地、名称、年度を出力する。 (実装してもしなくても良い出力項目) 「前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間」を出力する。その際、法人基本情報における設立日や解散日を考慮して月数計算されて出力できること。(例.6月1日設立の法人においては、「6月1日から3月31日」と出力される)	●		汎用紙	—	汎用紙: 実装すべき 専用紙: 実装してもしなくても良い
外部	16	清算予納申告書	清算予納申告書の申告様式を出力。出力項目は、法人管理番号、法人名、所在地、事業年度、申告区分、当該事業年度の既に納付の確定した法人税割額、当該事業年度の既に納付の確定した均等割額とする。		●	汎用紙	—	汎用紙: 実装してもしなくても良い 専用紙: 実装してもしなくても良い
外部	17	清算予納申告書(納付書一体型)	清算予納申告書と納付書が一体型になった申告様式を出力		●	専用紙(複写式)	—	
外部	18	納付書	納付書様式を出力	●		汎用紙	—	A4 3面 汎用紙: 実装すべき 専用紙(OCR・複写なし): 実装すべき 専用紙(OCR・複写): 実装してもしなくても良い ※出力項目は標準仕様書(機能) (2.1.20)で定義

利用区分	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実装すべき帳票	実装しても良い帳票	用紙(外部帳票)	代替可否(内部帳票)	備考
外部	19	申告書送付案内(法人送付)	申告書・納付書を送付する際の案内文書。窓空き封筒に対応する。	●		汎用紙	—	
外部	20	宛名シール(申告書)	該当申告書・各種通知書分の封筒貼付用の宛名シール(送付先宛名が出力されるもの)		●	専用紙	—	出力項目は共通要件を参照
内部	21	桁あふれリスト(申告書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の申告書への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト	●		—	代替不可	折り返しや文字の縮小表示等で、帳票に桁あふれが発生しない場合は不要。
内部	22	桁あふれリスト(未申告通知書)	法人名や住所が、所定の文字数を超過する場合の、未申告通知書への出力が文字切れする対象となる法人を出力するリスト		●	—	代替不可	折り返しや文字の縮小表示等で、帳票に桁あふれが発生しない場合は不要。
内部	23	申告書作成法人一覧	<ul style="list-style-type: none"> 指定した決算年間で申告義務のある法人の一覧。 申告書・納付書発送対象者リストには、申告納付義務がある法人について、所在地、送付先住所、申告書・納付書の作成区分(電子申告等により発送不要な法人を含む)が表示され、法人の申告期限延長有無・延長期間、電子申告利用の有無も出力される。 法人基本情報の現況区分が出力できる。 並び順は、申告書・納付書の出力順で表示。 	●		—	代替不可	最新の現況を表示することで、当該法人への申告書出力要件などの確認が行える。また、合併解散した法人・合併法人を確認することで、申告書送付内容を変更できるようにする。
内部	24	プレ申告データ作成対象法人リスト	eLTAXプレ申告データを作成した法人の一覧	●		—	EUCで代替可	
内部	25	法人台帳異動リスト	法人台帳が更新された場合の法人別更新個所の一覧	●		—	EUCで代替可	
内部	26	法人番号未設定法人一覧表	法人台帳に登録があり、法人番号が登録されていない法人の一覧	●		—	EUCで代替可	
内部	27	申告チェックリスト	任意の期間を指定して、申告登録内容を一元化し、入力漏れをチェックするリスト	●		—	EUCで代替可	
内部	28	申告エラーリスト	調定エラーになった申告書を一覧化し、チェックするリスト	●		—	代替不可	
外部	29	申告勧奨通知	期限内に申告がない法人に対して申告を催告する書面	●		汎用紙	—	
内部	30	未申告法人一覧	申告義務があり、期限内に申告がない法人の一覧(申告期限の延長適用を加味して出力)	●		—	代替不可	
内部	31	課税状況調(第1表 納税義務等に関する調)	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調)	●		—	代替不可	【※他税目と記載を合わせる】データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。
内部	32	【第1表補助資料】課税状況調(第1表 納税義務等に関する調)均等割ランク別法人税割額一覧	課税状況調第1表(市町村民税等の納税義務者等に関する調)均等割ランク別の法人税割額一覧	●		—	代替不可	
内部	33	【第1表補助資料】課税状況調(第1表 納期限別納税義務者数)	申告書の提出期限別納税義務者数	●		—	代替不可	
内部	34	【第1表補助資料】課税状況調(第1表 均等割異動状況)	課税状況調第1表(均等割異動状況)法人均等割納税義務者調(その他)法人均等割納税義務者の異動状況明細均等割ランク別の法人増減	●		—	代替不可	
内部	35	【第1表補助資料】課税状況調(第1表 均等割異動一覧)	課税状況調第1表の内訳書(前年度及び当年度における均等割号数の法人別の異動内容を示すリスト)	●		—	代替不可	
内部	36	課税状況調(第32表 法人税割に関する調)	課税状況調第32表	●		—	代替不可	【※他税目と記載を合わせる】データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき帳票	実施しても しなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考
内部	37	【第32表補助資料】 課税状況調(第32表 法人税割に関する調 明細)	課税状況調べ第32表(法人別の外国税額控除・仮装経理などを含む法人税割の明細表) ※法人一覧	●		—	代替不可	
内部	38	課税状況調(第48表 法人均等割に関する調)	課税状況調(第48表 法人均等割に関する調)	●		—	代替不可	【※他税目と記載を合わせる】 データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。
内部	39	課税状況調(第49表 法人税割の分割法人に関する調)	課税状況調(第49表 法人税割の分割法人に関する調)	●		—	代替不可	【※他税目と記載を合わせる】 データ媒体による出力、又はエクセルへの転記機能でも可。
内部	40	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表 法人税割の分割法人に関する調)【現年度分明細】	課税状況調第49表添付の現年度分明細 法人番号、法人名、法人税割額、課税標準額	●		—	代替不可	
内部	41	【第49表補助資料】 課税状況調(第49表 法人税割の分割法人に関する調)【過年度分明細】	課税状況調第49表添付の過年度分明細 法人番号、法人名、対象年度、法人税割額	●		—	代替不可	
内部	42	交付税資料第1表(法人税割に関する調)	交付税資料第1表(法人税割に関する調)	●		—	代替不可	
内部	43	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割の調定額等に関する調)内訳表様式1	地方交付税資料「法人税割に関する額」の現年・過年度の調定額明細	●		—	代替不可	
内部	44	【補助資料】 交付税資料第1表(法人税割に関する調)増減理由に関する調	地方交付税資料第1表分明細 市町村民税の法人税割調定額の増減理由に関する調	●		—	代替不可	
内部	45	交付税資料(法人税割に関する調:歳出還付額)	地方交付税資料「法人税割に関する額」の現年・過年度の歳出還付額別明細	●		—	代替不可	
内部	46	交付税資料(法人税割に関する調:歳出還付額一覧表)	歳出還付の発生した法人・金額の一覧表	●		—	代替不可	
内部	47	交付税資料(法人税割に関する調:外国税額控除一覧表)	交付税資料(法人税割に関する調:外国税額控除一覧表)	●		—	代替不可	
内部	48	月別控除明細表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の法人・事業年度別の明細書(仮装経理控除/外国関係会社等に係る税額控除/外国税額控除/寄附金控除/租税条約控除) 前回分、今回分が出力できる。	●	・調定年度(報告期間分を全て) ・調定年月(月別単位)	—	代替不可	※抽出条件について、当該資料は交付税資料として用いるため、例年の報告期間に対応する年間分が出力できることを意図する。
内部	49	月別控除集計表(外税・仮装経理)	月別累計の標準・超過税率別の控除額の集計表(仮装経理控除/外国関係会社等に係る税額控除/外国税額控除/寄附金控除/租税条約控除) 前回分、今回分が出力できる。	●	・調定年度(報告期間分を全て) ・調定年月(月別単位)	—	代替不可	※抽出条件について、当該資料は交付税資料として用いるため、例年の報告期間に対応する年間分が出力できることを意図する。
内部	50	法人均等割に関する調	法人・事業年度別の均等割に関する一覧(課税標準調第48表の法人・申告別の明細)	●		—	代替不可	【内部処理用】 No.40の次に移動させる。
内部	51	業種別市町村税調(集計表)	業種別(大分類)の調定金額(法人税割・均等割・合計)・件数の集計表。	●	・調定年月範囲指定	—	代替不可	
内部	52	税割調定増減上位リスト	法人別の前年度・現年度の調定額増減リスト。 増減が大きい法人別の決算期、前年度・現年度の法人税割調定額と増減額を一覧出力。	●	・課税年度 ・調定年月範囲指定	—	EUCで代替可	
内部	53	高額納税者リスト	・調定額の上位法人リスト ・法人名称/法人税割/均等割/合計(法人税割・均等割)調定額などを出力	●	・調定年度 ・調定年月範囲 ・決算期別 ・法人税割額(〇〇円以上)※任意入力項目 ・合計(法人税割・均等割)調定額(〇〇円以上)※任意入力項目 ・出力件数(上位〇〇法人) ※任意入力項目	—	EUCで代替可	
内部	54	月別調定集計表	月別、法人別の調定額及び集計額のリスト 歳入・歳出還付額も確認可能	●		—	代替不可	
内部	55	月別調定額内訳表(法人申告別・現年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する現年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力	●	・調定年月	—	EUCで代替可	

利用区分 内/外	No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	実施すべき帳票	実施しても しなくても良い帳票	用紙 (外部帳票)	代替可否 (内部帳票)	備考
内部	56	月別調定額内訳表(法人申告別・過年度分)	指定調定年月の当該調定年度に該当する過年度課税分の月単位ごとの法人・申告区分・事業年度別の調定の内訳表。法人名、事業年度、申告区分、課税標準額、法人税割額、均等割額、調定額などを出力	●		—	EUCで代替可	
内部	57	還付(マイナス調定)一覧(法人別)	還付(マイナス調定)が発生した法人の一覧(年度別・月別)	●		—	代替不可	
内部	58	月別調定額集計表(税率別)	指定年月の税率別の各申告や還付の集計表。指定した調定月分と年度累計が表示される。	●		—	代替不可	
内部	59	月別調定額一覧表(税率別)	・指定年度の月別・税率別の調定集計月の一覧 ・法人税割・均等割別の標準税率分・超過税率分・合計を表示	●		—	代替不可	※主に、交付税資料や予算調製の確認に使用 ※税率別は不要 ※No. 59-1と同一帳票で表記しても可 ※法人税割と均等割を別帳票にすることも可
内部	60	月別調定額集計表(月別集計表)	・調定年月単位の調定集計。法人税割・均等割・合計額と件数を、現年度・過年度分・合計分で出力 ・該当調定月、該当調定年度累計の調定額・調定件数を出力	●		—	代替不可	現年度分・過年度分で帳票を分けることも可とする。その場合、合計分の出力は不要とする。
内部	61	調定額異動集計表	・現年分/過年分、法人税割/均等割の前月末までの累計、当期末累計、当月の増減額の集計表および前年度同月末の合計と増減額	●		—	代替不可	
内部	62	法人索引簿	法人の名称、法人区分、住所、現況(最新異動)、事業年度などが出力される一覧表。	●		—	EUCで代替可	
内部	63	法人台帳	法人基本情報の台帳情報を掲載。	●		—	EUCで代替可	
内部	64	課税台帳	法人ごとの申告課税の内容を掲載。	●		—	EUCで代替可	
内部	65	連結子法人一覧表	連結子法人の一覧表。連結親法人も確認が可能	●		—	EUCで代替可	
内部	66	税理士関与法人一覧	税理士ごとに関与している法人の一覧表。税理士がマスタ管理されている場合を想定	●		—	EUCで代替可	
内部	67	県税データ突合リスト(未登録)	eLTXから取り込んだ県税データと突合した結果として、法人基本情報又は法人番号が未登録で紐づけできなかった法人の一覧。	●		—	代替不可	
内部	68	県税データ突合リスト(取込結果・不一致)	eLTXから取り込んだ県税データと突合した法人番号・県税受付番号・法人管理番号・法人名称・申告区分・事業年度・突合結果・不一致個所などを表示するリスト	●		—	代替不可	
内部	69	申告一括処理結果(eLTX連携)	eLTX連携データを取り込み、取込処理できた申告、エラーとなった申告の法人名、事業年度、申告区分、エラー内容などを申告別に出力するリスト。	●		—	代替不可	
内部	70	更正決定対象リスト	更正決定通知書を発送する法人の一覧表。法人管理番号、法人名称、対象の事業年度、更正後の法人税割・均等割額・合計額、差引税額、更正請求日、更正決定日などを出力。	●		—	EUCで代替可	